



令和6年11月7日

管内経済情勢報告

令和6年11月

財務省福岡財務支局

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局 経済調査課

電話 092-411-9038

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、自動車の生産活動の低下が継続しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店販売は、伸びの鈍化がみられるものの、インバウンド向けを中心にラグジュアリーや化粧品が引き続き好調なことから前年を上回っている。スーパー販売は、買い控えがみられるものの、価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、都心部におけるインバウンド需要等により前年を上回っている。乗用車販売は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれも持ち直しの動きがみられ、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、季節家電の売上げが好調であったことなどから前年を上回っている。ホームセンター販売は、防災用品などの需要増により前年を上回っている。旅行取扱高は、一部に旅行支援事業の反動減がみられるものの、堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 7～9月の売上高は引き続き好調。インバウンド需要を中心に前年比で増加しているものの、足下、円高や日向灘地震の影響による客数の減少や、台風10号による休業で増加幅は縮小している。(百貨店)
- 必需品である食品や外食部門においては堅調であるが、暮らしの品など、必需品以外の部門では弱い動きとなっており、全体的に個人消費は弱含んでいる。(スーパー)
- 博多駅周辺などの都心部ではインバウンド需要に支えられ、売上高、客数ともに好調であるが、その他の地域においては、来店客数や日配品を中心とした買上げ点数の減少がみられる。(コンビニエンスストア)
- メーカーからの配車台数も想定どおりで、傾向としては通常期と大きく変わらない。認証不正問題の影響について、新型車などの発売が延期となったが、状況は未定。(自動車)
- 国内個人旅行は、前年の全国旅行支援の反動減がみられる。海外個人旅行は、アジアやハワイなどへの旅行は多少増加しているものの、円安による割高感を懸念する客が多い。(旅行代理店)
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調だが、9月は、日向灘地震による、韓国人観光客の旅行控えが大きく影響し、稼働率が下降した。(宿泊)
- 団体客の利用は、韓国や台湾などのアジア系を中心としたインバウンド客が好調。個人旅行者もシーズンイベントの開催や新アトラクションの導入の効果によって、ファミリー層を中心に好調を維持している。(娯楽)

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

輸送機械の自動車は、昨年度の高水準の生産の反動等により、生産活動の低下が継続している。はん用・生産用機械は、緩やかな増加基調となっている。電子部品・デバイスは、在庫調整が進みつつあるものの、弱い動きとなっている。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- これまで部品不足からの挽回生産により高水準の生産が続いていたが、増産前の適正な水準に戻っている。(輸送機械)
- 生産の高度化・自動化に対する底堅い需要等により受注が増加している。(電気機械器具)
- 半導体市場の在庫調整が想定より長期化しており、市況の本格回復には至っていない。(非鉄金属)
- 労働力不足により建設工事が進まないことから、建築資材の買い控えが発生し、需要が低調な状態が継続している。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。新規求人数は前年を上回っている。

- 引き続き、より厚待遇を求めた転職や物価高による就労意欲の高まりの声が聞かれている。一部では物価高や円安で採用を控える動きがみられるなど、物価上昇等による新規求人数減少には留意する必要がある。(公的機関)
- 人員確保が十分でないため、稼働日や労働時間の延長、事務部門からの応援などで対応している。(食料品)
- 他社より時給を上げて募集しているが充足しない。特に、長時間勤務できるパート従業員や、生鮮食品を扱うスタッフが引き続き不足しており、不足分は隙間バイトを活用している。(小売)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「非鉄金属」等で減少見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「情報通信機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産」等で減少見込みとなっているものの、「小売」、「運輸、郵便」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産ラインの機器の変更や工程の組み換えを行うため、増加見込み。(自動車・同附属品)
- 新規出店のほか、既存店舗の修繕、モニター設置等により増加見込み。(小売)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「非鉄金属」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減益見込みとなっているものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「卸売」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、給与住宅が増加しているものの、持家、貸家及び分譲住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(6年7-9月期)の景況判断BSIで見ると、6年7-9月期は、「下降」超となっている。先行きについては、6年10-12月期は「上昇」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回(6年7月判断)	今回(6年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。